

第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画
(事務事業編)



平成29年3月

与謝野町

目 次

第1章 計画の基本的事項	1
1. 計画の目的	1
2. 計画の基準年度、期間	1
3. 計画の対象範囲	1
4. 対象とする温室効果ガス	3
5. 第1次実行計画の概要と削減実績	3
第2章 温室効果ガス排出量の目標	5
1. 基準年度の温室効果ガス排出量	5
2. 要因別の排出状況	5
3. 二酸化炭素の排出削減目標	6
第3章 取組内容	7
1. 職員共通の取組	7
第4章 計画の進行管理	10
1. 推進体制	10
2. 点検体制	10
3. 実績の公表	12
参考資料	
1. 平成26年度課別種別構成状況表	13
2. 部署別の二酸化炭素排出量割合	18

第1章 計画の基本的事項

1. 計画の目的

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」）第20条の3第1項に基づき、市町村に策定が義務付けられている温室効果ガスの排出量の削減のための措置に関する計画として策定するものとされています。本町においても、自らが環境への負荷の低減に率先して取り組んでいくため、第1次となる与謝野町地球温暖化対策実行計画〈事務事業編〉（以下「旧計画」）を平成21年3月に策定し、環境に配慮した行動を実践してきました。

旧計画期間中においては、職員の意識の向上、省エネ行動の促進をはじめ、節電対策や公用車の適正使用など、電気やガソリン・軽油の使用に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組みましたが、総排出量については、目標を達成することができませんでした。

平成25年度末に計画期間が終了した旧計画に引き続き、目標の設定等について、改めて検討し、更なる温室効果ガスの削減を図り、町民や事業者にも率先した取組を推進するため、新たに第2次の与謝野町地球温暖化対策実行計画〈事務事業編〉（以下「新計画」）を策定するものです。

2. 計画の基準年度、期間

新計画は、平成26年度（2014年度）を基準年度として、平成29年度（2017年度）から平成33年度（2021年度）までの5年間を実行計画の期間とします。

3. 計画の対象範囲

新計画の対象とする事務事業は、本町が自ら行う事務及び事業とする。なお、指定管理者が管理運営する施設においても、可能な限り受託者に対して新計画に沿った取組を実践するよう協力を要請し、目標の達成が図られるよう努めることとします。

対象とする組織・施設等は表1に示すとおりです。

表1 対象とする施設等

【町長部局対象施設一覧】

所 管 課	施 設 名 等
総 務 課	◇本庁舎 ◇公用車（消防車・マイクロバス等を除く。）
建 設 課	◇板列公園◇大内公園◇城山公園◇男山公園 ◇自転車道トイレ◇雨水調整池◇雨水マンホールポンプ
商工振興課	◇わーくぱる◇織物技能訓練センター◇染色センター
観光交流課	◇クアハウス岩滝◇ユースセンター◇森林公園 ◇双峰公園◇板列観光トイレ◇商工会館前トイレ ◇道の駅屋外トイレ◇阿蘇シーサイドパーク
防災安全課	◇消防団詰所◇岩滝防災倉庫◇サイレン設備◇消防車
税務課	◇加悦庁舎◇加悦保健センター（元気館）
福 祉 課	◇老人憩いの家◇岩滝ふれあいセンター
子育て応援課	◇加悦保育園◇与謝保育園◇桑飼保育園◇三河内幼稚園 ◇市場保育所◇山田保育所◇石川保育所 ◇かえでこども園◇野田川子育て支援センター
保 健 課	◇岩滝保健センター◇国民健康保険診療所
農 林 課	◇有機物供給施設◇岩滝集落環境施設◇リフレかやの里 ◇農村女性の家◇岩滝コミュニティセンター
上下水道課	◇算所浄水場◇加悦浄水場◇加悦中継ポンプ場 ◇与謝浄水場◇奥滝浄水場◇峠浄水場◇桜内浄水場 ◇明石中継ポンプ場◇香河浄水場◇山河浄水場 ◇男山浄水場◇三河内浄水場◇岩屋浄水場◇四辻浄水場 ◇上山田第1浄水場◇上山田第2浄水場 ◇下山田浄水場◇石川浄水場◇大宮第2浄水場 ◇幾地水源配水池◇水源地◇配水池 ◇マンホールポンプ◇宅内ポンプ ◇奥滝椿の里浄化センター◇大虫の里浄化センター
住民環境課	◇野田川庁舎◇加悦最終処分場◇岩滝最終処分場 ◇野田川最終処分場◇野田川衛生プラント◇阿蘇霊照苑 ◇算所会館

【教育部局対象施設一覧】

学校教育課	◇加悦小学校◇与謝小学校◇桑飼小学校◇岩滝小学校 ◇石川小学校◇三河内小学校◇岩屋小学校◇市場小学校 ◇山田小学校◇加悦中学校◇江陽中学校◇橋立中学校 ◇給食センター
社会教育課	◇知遊館◇加悦地域公民館◇中央公民館◇地区公民館 ◇大江山運動公園グラウンド・体育館・テニスコート ◇算所グラウンド◇岩滝グラウンド・体育館・小体育 館・武道場・ゲートボール場 ◇野田川グラウンド・体育館・テニスコート ◇城山公園テニスコート・弓道場◇図書館◇江山文庫 ◇若者センター◇三河内山の家◇三河内郷土資料館 ◇いきいきふれあい広場◇古墳公園 ◇加悦椿文化資料館◇旧尾藤家住宅◇滝岡田古墳 ◇地蔵山遺跡◇学童保育所◇マイクロバス

4. 対象とする温室効果ガス

新計画で算定の対象とする温室効果ガスは、温対法では7物質と規定していますが、国の基本方針では、市町村の規模能力に応じた実行計画を策定することとしていることから、本町では、地球温暖化への直接的影響が約9割以上を占める二酸化炭素を対象として、その削減を目指します。

5. 第1次実行計画の概要と削減実績

- (1) 策定時期
平成21年3月
- (2) 計画期間
平成21年度～平成25年度
- (3) 対象範囲
与謝野町の事務事業
- (4) 削減目標
二酸化炭素排出量を平成19年度と比較して5%削減
- (5) 目標達成状況

平成19年度を基準年度として、平成25年度までこの5年間で、二酸化炭素の総排出量を5%削減するという目標でしたが、目標の達成には至りませんでした。

最終年度となる平成25年度の二酸化炭素排出量は、表2のとおり5,355,905kg-CO₂となり、基準年度となる平成19年

度の4, 235, 834 kg-CO₂ を逆に26.44%上回る結果となりました。本町の事務事業から発生する二酸化炭素排出量を排出要因別(表3)に見ると、排出量の75% (電気使用排出量4,047,336kg/全排出量5,355,905kg) を占める電気の使用による要因が最も大きいことが分かります。東日本大震災による原子力発電所の長期停止により火力発電等が増加した結果、石炭など化石燃料によるCO₂ の排出量が大幅に増え、CO₂ 排出係数自体が約30%増加したことにより、電気使用量に係る排出量が増加したことが大きな要因です。

次に、ガソリンや灯油等の燃料等種別から見た年間消費量を基準年度と比較してみると、電気使用量では、基準年度から0.38%の微増となりましたが、新增施設が多いにも係らず、微増に収まったことは、計画期間内を通して節電対策を実施する中で、震災を契機に節電に対する意識や理解が深まり、現在も照明の間引き運転や冷暖房温度の適正設定の励行といった取組みが各施設において実施された結果であると思われます。

また、ガソリン・軽油の輸送関係が25%を超える減少となりましたが、公用車の台数の削減や低公害車への買換えの効果、エコドライブの推進が定着してきたものと思われます。東日本大震災以降、節電による政策で暖房等を灯油やLPガスに転換したことによる影響が懸念されましたが、灯油においても、基準年度に比べ3.45%の微増に留まる結果となりました。

表2

事務事業に伴う二酸化炭素年間排出量			
課・施設	H19年度排出量(kg-CO2)	H25年度排出量(kg-CO2)	対 比
総務課	135,176	149,080	10.29%
野田川地域振興課	54,800	60,733	10.83%
加悦地域振興課	160,051	234,730	46.66%
下水道課	13,576	43,056	217.15%
水道課	983,458	1,429,708	45.38%
野田川衛生プラント	387,634	392,978	1.38%
住民環境課	274,727	358,463	30.48%
クアハウス岩滝	593,073	635,268	7.11%
商工観光課	148,325	162,891	9.82%
建設課	10,004	18,165	81.58%
幼稚園・小学校・中学校	470,596	626,930	33.22%
保育所	172,178	214,491	24.58%
農林課	196,602	269,229	36.94%
福祉課	38,396	40,531	5.56%
保健課	18,214	30,344	66.60%
教育委員会	220,352	357,026	62.03%
学校給食センター	216,949	241,792	11.45%
公用車	141,723	90,490	-36.15%
合 計	4,235,834	5,355,905	26.44%

表3

事務事業に伴う燃料等種別の年間消費量及び二酸化炭素年間排出量					
種 別	H19年度		H25年度		年間消費量 対 比
	年間消費量	年間排出量	年間消費量	年間排出量	
ガ ソ リ ン	46,175.00 L	107,201kg	32,817.11 L	76,190kg	-28.93%
灯 油	133,184.00 L	331,559kg	137,779.90 L	343,000kg	3.45%
軽 油	46,848.00 L	122,705kg	33,800.76 L	88,534kg	-27.85%
A 重 油	254,920.00 m ³	690,740kg	246,140.00 m ³	666,947kg	-3.44%
L P ガ ス	18,785.00 m ³	112,722kg	22,312.50 m ³	133,898kg	18.78%
電 気 使 用 量	7,844,011.00 kWh	2,870,907kg	7,874,193.00 kWh	4,047,336kg	0.38%

第2章 温室効果ガス排出量の目標

1. 基準年度の温室効果ガス排出量

与謝野町の事務・事業における基準年度（平成26年度）の温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量は、5,828t-CO₂となっています。

2. 要因別の排出状況

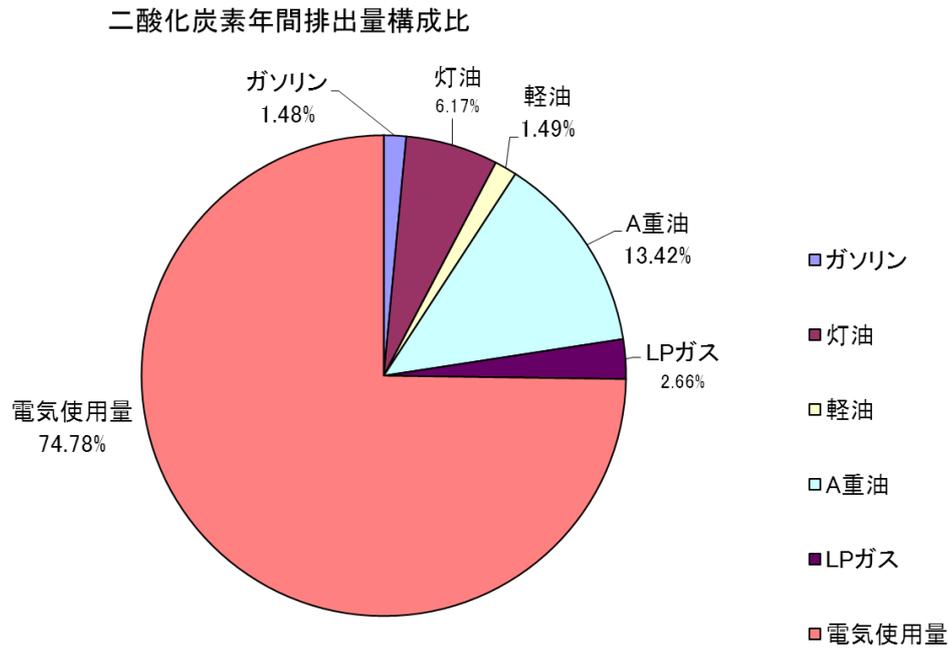
基準年度の二酸化炭素排出量を排出要因別にみると、電力の使用に伴って排出される二酸化炭素が74.8%を占め、次いでA重油・灯油の合計で19.6%となり全体の94%を占めています。

なお、詳細な内訳等は次の表4及び図1のとおりとなっている。

表4 与謝野町の事務事業に伴う二酸化炭素年間排出量（平成26年度）

種 別	年間消費量	二酸化炭素 年間排出量	構 成 比
ガソリン	37,231 L	86,440 kg	1.48 %
灯 油	140,670 L	359,810 kg	6.17 %
軽 油	33,645 L	86,972 kg	1.49 %
A 重 油	234,520 m ³	781,784 kg	13.42 %
L P ガス	27,070 m ³	155,227 kg	2.66 %
電気使用量	8,207,392kwh	4,358,130 kg	74.78 %
合 計		5,828,363 kg	100.00 %

図 1



3. 二酸化炭素の削減目標

第2次実行計画においては、町役場等から出る温室効果ガス総排出量を、平成26年度の温室効果ガス排出量に対し、平成33年度までに10%削減することを目指します。

10%削減の理由としては、与謝野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、平成32年度の温室効果ガス排出量を平成2年度対比で25%削減することを目指していますが、この目標値は人口減少等の減少分を15%見込んでおり、差し引きすると10%の削減が必要となります。事務事業編では、区域施策編との整合性を保持する点からも、毎年度の二酸化炭素排出量を年平均2%ずつ削減し、平成33年度までに10%削減することとしました。

なお、本目標については、関係法令や社会経済情勢などの変化により、見直しが必要と認められる場合には、より適正な対策を講ずるとともに、適宜、修正を加えることとします。

平成26年度実績 二酸化炭素排出量	10%削減 ⇒⇒⇒	平成33年度目標 二酸化炭素排出量
5,828,363 kg-CO2		5,245,526 kg-CO2

第3章 取組内容

1. 職員共通の取組

排出削減目標を達成するためには、職員一人ひとりの環境配慮への意識の向上が寛容であり、次に示す取組を励行することにより、本町の事務事業に関する二酸化炭素削減に向け取り組みます。

取 組 項 目
(1) 電気使用量の削減
①電気機器使用の管理徹底
OA 機器や電気機器は、未使用時や使用後には電源を切る。
エレベータの使用を控える。
電気ストーブ等加熱機の使用を控える。
クールビズ、ウォームビズを推進し、服装等を工夫することで、冷房は28℃以上、暖房は20℃以下に設定するよう心がけ、エアコンの温度設定の管理を徹底する。
部屋の温度調整のため、ブラインド等の使用や換気を徹底する。
電気製品を購入する際は、LED照明などの最新省エネルギー型の製品を購入する。
節電を励行するためのステッカー等を施設内に貼付する。
②照明機器使用の管理徹底
不要な照明はまめに消す。
退庁時、照明の消し忘れをしない。
昼休みは消灯する。
可能な場所では、照明を間引きして点灯する。
(2) ガス使用量の削減
①ガス使用量の管理徹底
飲料用に使用するお湯は、水から沸かさず湯沸器を利用するよう心がける。
お湯を沸かす時は、必要な量を必要な時間で沸かすようにする。また、やかん等の底の水気を拭き取ってから火にかける。
食器等の洗浄の際は、支障のない範囲で低めの温度に設定にする。
(3) 水使用量の削減
①水使用量の管理徹底
まめに水道栓を閉める。

	トイレ用水、洗面所等の水量・水圧を調整する。
	公用車の洗車など水を使う際は、ホースを使わずバケツを利用するよう努める。
(4) 公用車燃料の削減	
① 低公害車の導入	公用車を乗り換える際は、低公害車や低燃費車両を導入する。
② ガソリン等使用量の徹底管理	近くへの移動は徒歩か自転車を利用するよう心がける。
	ノーマイカーデーの設定など、マイカー通勤を抑制する。
	通勤時や出張時には、自動車利用を控え、可能な範囲で徒歩や公共交通機関を利用する。
③ 適正運転の実施	始業・就業点検を励行する。
	アイドリングストップを徹底する。
	急発進・急加速・空ふかしを抑制する。
④ 来庁者への意識啓発	駐車場内にアイドリングストップ啓発用看板を設置する。

【② 廃棄物の減量とリサイクルの推進】

取 組 項 目	
(1) 事務事業等による廃棄物の削減	
① コピー用紙の削減	両面コピーの実施を徹底する。
	2イン1、裏紙の利用を推進する。
	資料の簡素化・配布資料の部数の適正化を推進する。
	重複資料を作らないようにする。
	OA化及びEメールの利用を推進し、紙使用量の削減に努める。
② 廃棄物の発生抑制（リデュース）	使い捨て製品の購入を控える。
	納入業者に対して不要な包装を控えるよう要請する。
	不要な包装材・梱包材は業者に引取りを依頼する。
	備品は長期にわたって利用できるよう取り扱いに配慮する。
③ 再使用の推進（リユース）	まだ使用できる本（古本）は、図書室に無償提供する。（図書室利用に適正な本）
	包装材・梱包材は可能な範囲で再使用する。
	コピー機やプリンターは、再使用可能なカートリッジを使用する。
	ファイルや封筒等再使用可能な用品は再利用する。

(2) 個人の行動から廃棄物の削減	
① 個人で持ち込む廃棄物の発生抑制	
	ごみを減量するために、昼食等に食べ残しがないよう適量の購入、持参に心がける。
	マイバッグ・マイ箸の利用を進めるとともに、ごみとなる製品の購入を控える。
	新聞・雑誌等個人的に持ち込んだごみは持ち帰る。

【③ グリーン購入の推進】

取 組 項 目	
(1) グリーン購入の推進	
① 環境配慮物品購入の徹底	
	利用する物品については、環境配慮物品リストに基づいた購入や、エコマーク・グリーンマーク・エナジースター等の付いた物品の購入に努める。
② 町民配布用物品への環境配慮の推進	
	町民配布用物品は、環境配慮物品とするよう努める。
	教育用教材は、環境配慮物品とするよう努める。
(2) 再生紙利用の推進	
① 再生紙購入の徹底	
	コピー用紙、報告書、チラシ等用紙の購入・印刷は古紙配合率 70%以上で、かつ、白色度が 70%程度 of 用紙とする。
	名刺類、紙製事務用品、届出用紙等は再生紙による製品を利用する。
	トイレットペーパーは、古紙配合率 100%とする。
	印刷物等には、R マーク（「ごみ減量化推進国民会議」）により推奨しているマーク）を表示する。

第4章 計画の進行管理

1. 推進体制

本計画を効果的かつ継続的に実施するため、次のとおり推進体制の整備と進行管理を行います。

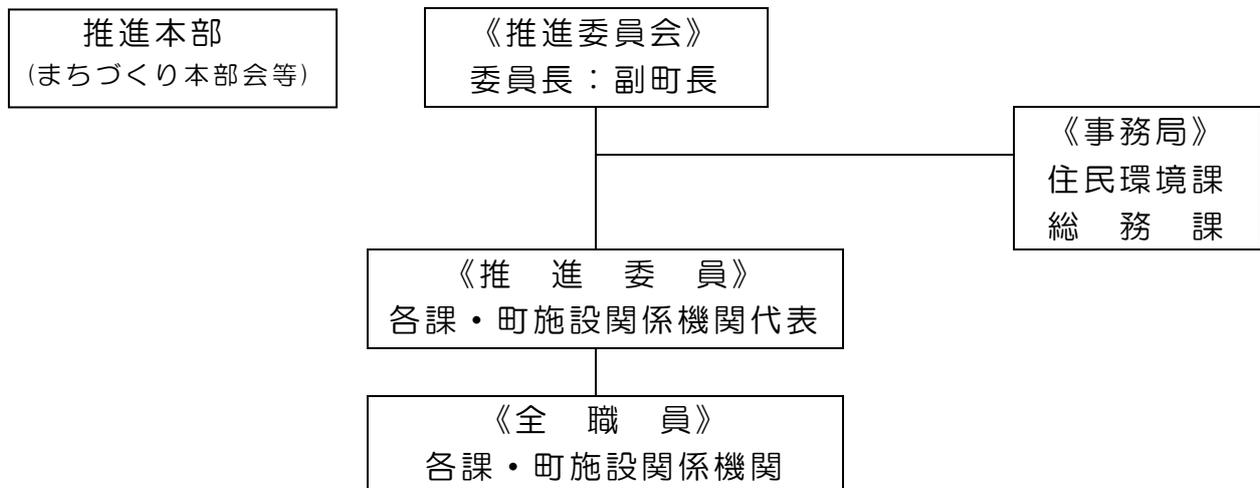
(1) 推進体制

実行計画の推進体制は、与謝野町地球温暖化対策推進委員会を設置し、副町長を委員長として各課・所属に1名の「推進委員」を置き、計画の推進及び進捗状況の把握を行い、事務局と連携して計画の推進を図っていきます。

事務局は住民環境課に置きますが、総務課と連携して全体計画の推進及び進捗状況を把握し、総合的な進行管理を行います。

図2

(推進体制組織図)

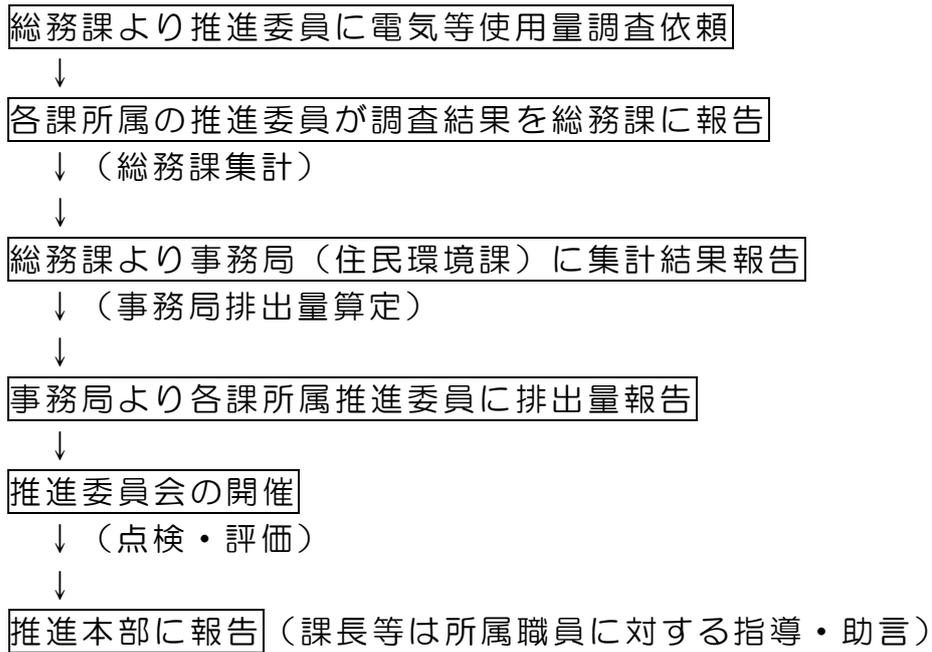


2. 点検体制

推進委員は、エネルギー使用量及び取組状況の調査を年間を通じて行います。事務局は調査の集計を行い、その結果を推進委員会へ報告します。

調査結果は、進捗状況として取りまとめ、推進本部（まちづくり本部会等）を通じて報告し、役場全体で情報の共有化を図ることとします。

また、推進委員会を随時開催し、点検・評価を次のとおり行います。

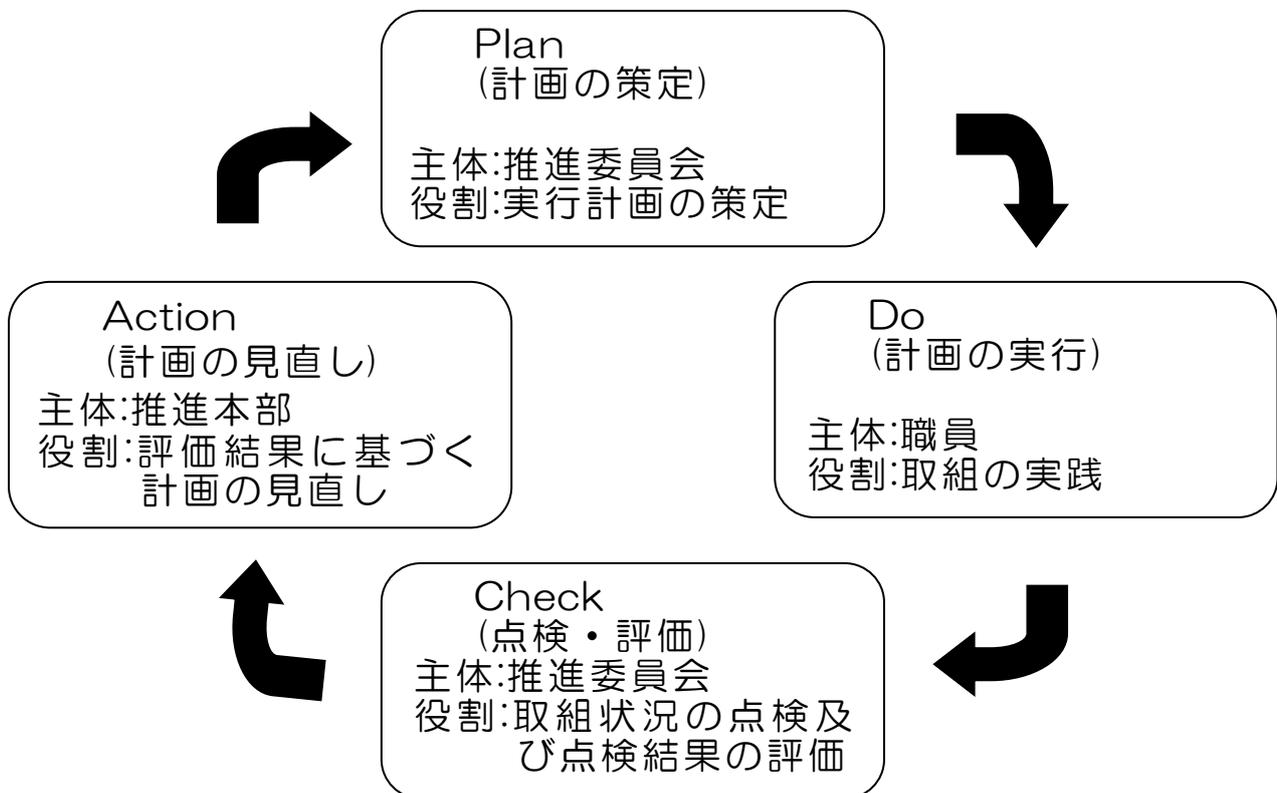


◆点検体制

本計画の実行性を確保するため、全職員による全町的な取組として、次の仕組み図のとおり計画の進行管理をしていきます。

図 3

仕組み図



① 計画 (Plan)

課長・施設長等は、第2章に示した温室効果ガス排出量の目標を達成するために、本計画の重要性及び第3章に示した取組の励行等について職員に周知徹底を図り、事務執行の際に温室効果ガス排出量削減(抑制)に関する取組を励行する。

② 実行 (Do)

職員等は、課長・施設長等の指示に基づき、事務執行の際に第3章に示した取組の励行等について示された事項を着実に実施し、温室効果ガス排出量の削減(抑制)に努める。

③ 点検・評価 (Check)

推進委員会は、エネルギー使用量及び取組状況の調査を年間を通じて行います。事務局は調査票の集計を行い、その結果を推進委員会構成員へ報告します。調査結果については、必要に応じ、推進委員会を開催し点検を行います。推進委員会は点検結果をとりまとめ、推進本部へ報告するとともに、点検結果を基に、前年度や目標年度との比較により評価を行います。

④ 計画の見直し (Action)

推進本部で評価の結果、見直しが必要であると判断された場合は、推進委員会において見直しの作業を行います。推進委員会では、取組み方、目標等の内容を検討後、計画の見直し案を策定します。また、見直しの際には、総合計画等との調整を図ります。推進本部では計画の見直し案を基に審査、決定を行います。

3. 実績の公表

全庁的な点検・評価結果については、年1回広報誌・ホームページ等により公表します。

參考資料

1. 平成 26 年度課別種別構成状況表

総務課(本庁舎)

種 別	年間消費量	二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガ ソ リ ン	L		0.00%
灯 油	5,148.10 L	12,816.000	11.04%
軽 油	L		0.00%
A 重 油	m ³		0.00%
L P ガ ス	215.00 m ³	1,283.000	1.11%
電 気 使 用 量	192,044.00 kWh	101,975.000	87.85%
合 計		116,074.000	100.00%

建設課

種 別	年間消費量	二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガ ソ リ ン	L		0.00%
灯 油	L		0.00%
軽 油	L		0.00%
A 重 油	m ³		0.00%
L P ガ ス	m ³		0.00%
電 気 使 用 量	35,870.00 kWh	19,047.000	100.00%
合 計		19,047.000	100.00%

商工観光課

種 別	年間消費量	二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガ ソ リ ン	L		0.00%
灯 油	7,788.00 L	19,388.000	12.29%
軽 油	L		0.00%
A 重 油	13,600.00 m ³	36,851.000	23.35%
L P ガ ス	1,025.60 m ³	6,121.000	3.88%
電 気 使 用 量	179,742.00 kWh	95,443.000	60.48%
合 計		157,803.000	100.00%

福祉課

種 別	年間消費量	二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガ ソ リ ン	L		0.00%
灯 油	1,028.00 L	2,554.000	7.76%
軽 油	L		0.00%
A 重 油	m ³		0.00%
L P ガ ス	193.00 m ³	1,152.000	3.50%
電 気 使 用 量	55,034.00 kWh	29,223.000	88.75%
合 計		32,929.000	100.00%

保健課

種 別	年間消費量	二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガ ソ リ ン	L		0.00%
灯 油	L		0.00%
軽 油	L		0.00%
A 重 油	m ³		0.00%
L P ガ ス	14.30 m ³	85.000	0.48%
電 気 使 用 量	32,959.00 kWh	17,501.000	99.52%
合 計		17,586.000	100.00%

農林課

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガソリン		L		0.00%
灯油		L		0.00%
軽油	1,723.00	L	4,454.000	1.94%
A重油	66,000.00	m ³	178,836.000	78.00%
LPGガス	77.00	m ³	460.000	0.20%
電気使用量	85,720.00	kWh	45,517.000	19.85%
合 計			229,267.000	100.00%

防災安全課

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガソリン	1,892.36	L	4,393.000	13.69%
灯油		L		0.00%
軽油	3,599.09	L	9,304.000	28.99%
A重油		m ³		0.00%
LPGガス	70.30	m ³	420.000	1.31%
電気使用量	33,856.00	kWh	17,978.000	56.01%
合 計			32,095.000	100.00%

上下水道課

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガソリン		L		0.00%
灯油		L		0.00%
軽油		L		0.00%
A重油		m ³		0.00%
LPGガス		m ³		0.00%
電気使用量	2,901,358.00	kWh	1,540,621.000	100.00%
合 計			1,540,621.000	100.00%

住民環境課

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガソリン		L		0.00%
灯油	2,384.00	L	5,935.000	1.65%
軽油	8,295.00	L	21,442.000	5.97%
A重油	2,500.00	m ³	6,774.000	1.88%
LPGガス	8,726.90	m ³	52,080.000	14.49%
電気使用量	514,445.00	kWh	273,170.000	76.01%
合 計			359,401.000	100.00%

衛生プラント

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガソリン	498.30	L	1,157.000	0.30%
灯油	380.00	L	946.000	0.24%
軽油	11,141.80	L	28,801.000	7.36%
A重油	12,000.00	m ³	32,516.000	8.31%
LPGガス	34.70	m ³	207.000	0.05%
電気使用量	617,100.00	kWh	327,680.000	83.74%
合 計			391,307.000	100.00%

クアハウス岩滝

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガ ソ リ ン	63.00	L	146.000	0.02%
灯 油	11,910.00	L	29,650.000	4.57%
軽 油	53.00	L	137.000	0.02%
A 重 油	82,000.00	m ³	222,190.000	34.24%
L P ガ ス	1,792.00	m ³	10,694.000	1.65%
電 気 使 用 量	727,206.00	kWh	386,146.000	59.50%
合 計			648,963.000	100.00%

加悦庁舎

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガ ソ リ ン		L		0.00%
灯 油	2,940.00	L	7,319.000	3.20%
軽 油		L		0.00%
A 重 油		m ³		0.00%
L P ガ ス	64.90	m ³	387.000	0.17%
電 気 使 用 量	416,830.00	kWh	221,337.000	96.64%
合 計			229,043.000	100.00%

野田庁舎

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガ ソ リ ン		L		0.00%
灯 油	4,301.00	L	10,707.000	18.09%
軽 油		L		0.00%
A 重 油		m ³		0.00%
L P ガ ス	86.30	m ³	515.000	0.87%
電 気 使 用 量	90,308.00	kWh	47,954.000	81.04%
合 計			59,176.000	100.00%

教育委員会

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガ ソ リ ン		L		0.00%
灯 油	17,645.50	L	43,928.000	12.28%
軽 油	49.80	L	129.000	0.04%
A 重 油		m ³		0.00%
L P ガ ス	48.80	m ³	146.000	0.04%
電 気 使 用 量	590,355.00	kWh	313,479.000	87.64%
合 計			357,682.000	100.00%

給食センター

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガ ソ リ ン	204.91	L	476.000	0.23%
灯 油	274.00	L	682.000	0.32%
軽 油	493.01	L	1,274.000	0.61%
A 重 油	48,000.00	m ³	130,062.000	61.84%
L P ガ ス	2,081.70	m ³	6,243.000	2.97%
電 気 使 用 量	134,803.00	kWh	71,580.000	34.03%
合 計			210,317.000	100.00%

保育所・幼稚園・認定子ども園

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガソリン		L		0.00%
灯油	20,888.00	L	52,000.000	21.86%
軽油		L		0.00%
A重油	4,420.00	m ³	11,977.000	5.03%
LPGガス	5,799.40	m ³	34,610.000	14.55%
電気使用量	262,371.00	kWh	139,319.000	58.56%
合 計			237,906.000	100.00%

小学校・中学校

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガソリン	505.10	L	1,173.000	0.19%
灯油	65,400.70	L	162,814.000	26.58%
軽油	109.10	L	282.000	0.05%
A重油		m ³		0.00%
LPGガス	2,217.80	m ³	13,235.000	2.16%
電気使用量	819,118.00	kWh	434,952.000	71.02%
合 計			612,456.000	100.00%

CATV

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガソリン		L		0.00%
灯油		L		0.00%
軽油		L		0.00%
A重油		m ³		0.00%
LPGガス		m ³		0.00%
電気使用量	79,002.00	kWh	41,950.000	100.00%
合 計			41,950.000	100.00%

リフレかやの里

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガソリン	3,917.00	L	9,094.000	2.05%
灯油	583.00	L	11,071.000	2.50%
軽油		L		0.00%
A重油	6,000.00	m ³	162,578.000	36.65%
LPGガス	4,623.00	m ³	27,589.000	6.22%
電気使用量	439,271.00	kWh	233,258.000	52.58%
合 計			443,590.000	100.00%

公用車

種 別	年間消費量		二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガソリン	30,151.10	L	70,001.000	76.80%
灯油		L		0.00%
軽油	8,181.65	L	21,149.000	23.20%
A重油		m ³		0.00%
LPGガス		m ³		0.00%
電気使用量		kWh		0.00%
合 計			91,150.000	100.00%

合計				
種 別	年間消費量	単位	二酸化炭素年間排出量(kg-CO2)	構成比(%)
ガソリン	37,231.77	L	86,440.00	1.48%
灯油	140,670.3	L	359,810.00	6.17%
軽油	33,645.45	L	86,972.00	1.49%
A重油	234,520.0	m ³	781,784.00	13.41%
LPガス	27,070.7	m ³	155,227.00	2.66%
電気使用量	8,207,392.00	kWh	4,358,130.00	74.77%
合 計			5,828,363.00	100.00%

2. 部署別の二酸化炭素排出量割合

